

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212105	岐阜県	惠那市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	当面の間は直営とし、市内のごみ処理施設のあり方と併せて検討	96.4%	99.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	選職不補充により、可能な事務員から臨時職員により対応を検討	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	常駐職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	6	4	66.7%	未導入施設については稼働率が低く導入によりコスト増が見込まれるため、導入に当たっていない。	0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	未導入施設については稼働率が低く導入によりコスト増が見込まれるため、導入に当たっていない。	0		58.5%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、老人会館等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	49	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	専門的能力や直接市民との対応が必要な業務のため直営の方針である。	1	専門的能力や直接市民との対応が必要な業務のため、常駐職員が必要である。	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、学芸館、歴史館等)	0	0			0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館は管理業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があり、直営の方針である。	13	公民館は管理業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があり、常駐職員が必要である。	27.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	文化会館は管理業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があり、直営の方針である。	1	文化会館は管理業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があり、常駐職員が必要である。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	少子高齢化対策等で保健に関する施設について、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため、直営の方針である。	3	少子高齢化対策等で保健に関する施設について、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため、常駐職員が必要である。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	制度導入によりコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である。	1		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

電子決裁システムを導入しているため、各部署で入力や集計作業など自己完結が可能のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的基本による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

【注1】統一的基本による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体